



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 精工技研

上場取引所 東

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,433	10.6	796	76.8	874	80.5	571	5.6
30年3月期第2四半期	6,721	7.4	450	31.4	484	27.3	540	27.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 383百万円 ( 17.4%) 30年3月期第2四半期 464百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	61.81	
30年3月期第2四半期	58.52	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	26,905	22,632	83.9	2,442.40
30年3月期	26,197	22,484	85.7	2,428.41

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,577百万円 30年3月期 22,448百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		27.00	27.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,850	9.6	1,350	45.0	1,450	37.6	1,000	9.3	108.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,333,654 株	30年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	89,719 株	30年3月期	89,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,243,935 株	30年3月期2Q	9,243,948 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月13日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続くこととなりました。米国においては、好調な企業収益を受けて雇用や所得も改善基調で推移しました。欧州経済も緩やかな拡大を維持しています。中国では米国との貿易摩擦を背景に不透明感が強まっており、政府による減税等の下支えが行われたものの、景気拡大ペースの鈍化が続くこととなりました。我が国においては、豪雨や台風、地震等の自然災害により一部地域に影響がありましたが、堅調な海外経済を受けて企業の業況も改善が続きました。

当社グループが関わる情報通信関連市場においては、情報データのトラフィック量が增大しており、ビッグデータを効率よく利用するためのクラウドサービスが拡大しました。また並行して、重要な情報をより安全に保管するためのデータセンターの建設が世界各国で積極的に進められました。カーエレクトロニクス関連市場では、より高度な自動運転の実現に向けた実証実験が進んだほか、車載通信機が標準搭載されたコネクテッドカーが市場に登場し、自動車の分野においても“つながる”技術が実用フェーズに至ることとなりました。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組み始めた中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、引き続き①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、精密成形品や各種の金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信用部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、連結子会社である杭州精工技研有限公司が、中国国内の投資会社と共同出資し、中国のIT関連の有力企業に対して光通信用部品の開発・販売を行う新会社を設立しました。③経営基盤の強化に向けては、グループ会社間の共同プロジェクトや、各社の幹部が一堂に会する国際経営会議等を通して、将来に向けたシナジー効果をより創出しやすいグループ体制の構築に努めました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、7,433,723千円（前年同四半期比10.6%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が伸張したこと等により、営業利益は796,284千円（前年同四半期比76.8%増）、経常利益も874,849千円（前年同四半期比80.5%増）となり、大幅な増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は571,370千円（前年同四半期比5.6%増）となりました。営業利益、経常利益と比較して増加幅が少ない要因は、前年同四半期にDATA PIXEL SASの子会社化に伴う特別利益（株式の段階取得に係る差益）255,690千円を計上していたことに因ります。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 精機関連

精機関連では、スマートフォンに使用されるプレス成形品の販売が引き続き好調に推移しました。車載用のセンサー部品については、一昨年北海道千歳市に新設した工場への生産移管が順調に進んでいます。9月には北海道胆振東部地震が発生しましたが、幸い生産ラインへの影響は無く、静岡県内の既存工場と合わせた車載用成形品の売上高を堅調に伸ばすことができました。その他の精密成形品の拡販に向けては、新しい顧客との接点を増やす一方、引き合いをいただいた顧客との間で、成形品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。併せて、創業以来培ってきた精密金型技術や薄肉成形技術、微細転写技術を応用し、医療、バイオ等の新しい市場に向けて、より付加価値の高い精密成形品の開発に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、4,342,502千円（前年同四半期比16.0%増）となりました。採算性の良いプレス成形品の売上が伸張したこと等により、営業利益は445,962千円（前年同四半期比89.5%増）となり、大幅な増益となりました。

## ② 光製品関連

IoTやAI、クラウドコンピューティング等の技術やサービスの進展を背景に、インターネットを介して流通するデジタルデータの量は急増しています。これを受けて、世界の各地域で光通信網の拡充やビッグデータを処理・保管するデータセンターの建設が積極的に進められました。通信インフラに使用する光通信用部品の需要が増加する中、引き続き中国の電子商取引大手企業をはじめ、各国の情報通信関連各社との取引拡大に取り組みました。また、第5世代の超高速無線通信規格(5G)の商用化等による需要の増加を見据え、大容量の光信号の送受信を可能とする高機能光部品等の開発に取り組み、製品ラインアップの拡充を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、3,091,220千円(前年同四半期比3.8%増)となりました。データセンター向けの光接続部品や、採算性の良い製造装置や測定装置等の売上が増加したこと等により、営業利益は350,321千円(前年同四半期比62.9%増)となり、大幅な増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は26,905,765千円となり、前連結会計年度末から708,242千円増加いたしました。流動資産は16,578,619千円となり、前連結会計年度末から719,010千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等に因ります。固定資産は10,327,146千円となり、前連結会計年度末から10,768千円減少いたしました。その主な要因は、成形品の量産のための機械装置や金型等の有形固定資産が増加したものの、有形固定資産やのれんの償却が進んだこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,272,976千円となり、前連結会計年度末から560,079千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加により部材の買掛金が増加したことや、未払法人税等が増加したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は22,632,788千円となり、前連結会計年度末から148,162千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加に因ります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、最近の市場環境と業績動向を踏まえ、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年11月9日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,436,686	10,304,748
受取手形及び売掛金	3,025,096	3,616,569
商品及び製品	641,168	656,175
仕掛品	481,648	541,444
原材料及び貯蔵品	647,939	761,741
未収還付法人税等	106,935	61,829
その他	522,215	637,933
貸倒引当金	△2,080	△1,823
流動資産合計	15,859,609	16,578,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,355,898	6,303,494
減価償却累計額	△3,947,833	△3,995,406
建物及び構築物(純額)	2,408,065	2,308,088
機械装置及び運搬具	5,768,461	5,975,635
減価償却累計額	△4,294,230	△4,350,199
機械装置及び運搬具(純額)	1,474,231	1,625,435
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	511,120	495,905
その他	5,201,460	5,344,367
減価償却累計額	△4,720,423	△4,782,632
その他(純額)	481,037	561,734
有形固定資産合計	7,210,251	7,326,959
無形固定資産		
のれん	1,708,289	1,533,562
顧客関連資産	347,348	313,734
その他	100,103	108,441
無形固定資産合計	2,155,741	1,955,737
投資その他の資産		
投資有価証券	49,909	48,199
投資不動産	859,856	890,232
その他	62,155	106,016
投資その他の資産合計	971,921	1,044,448
固定資産合計	10,337,914	10,327,146
資産合計	26,197,523	26,905,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,326,796	1,566,438
未払法人税等	218,868	356,507
賞与引当金	87,868	96,343
その他	1,054,626	1,192,128
流動負債合計	2,688,159	3,211,417
固定負債		
退職給付に係る負債	793,802	814,714
役員株式給付引当金	25,724	43,533
長期末払金	145,070	145,070
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	2,335	555
その他	38,768	38,648
固定負債合計	1,024,737	1,061,559
負債合計	3,712,896	4,272,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	4,653,349	4,973,740
自己株式	△169,136	△169,136
株主資本合計	21,847,315	22,167,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,388	11,013
為替換算調整勘定	602,394	410,197
退職給付に係る調整累計額	△14,073	△11,531
その他の包括利益累計額合計	600,709	409,678
新株予約権	22,302	40,816
非支配株主持分	14,298	14,586
純資産合計	22,484,626	22,632,788
負債純資産合計	26,197,523	26,905,765

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,721,590	7,433,723
売上原価	4,620,705	4,971,449
売上総利益	2,100,884	2,462,273
販売費及び一般管理費	1,650,517	1,665,989
営業利益	450,366	796,284
営業外収益		
受取利息	4,157	4,194
受取配当金	392	482
補助金収入	2,522	2,820
投資不動産賃貸料	21,856	27,762
為替差益	1,105	36,996
その他	10,736	17,570
営業外収益合計	40,772	89,827
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,496	7,808
その他	1,886	3,453
営業外費用合計	6,383	11,262
経常利益	484,755	874,849
特別利益		
固定資産売却益	374	11
段階取得に係る差益	255,690	-
特別利益合計	256,065	11
特別損失		
固定資産売却損	250	140
特別損失合計	250	140
税金等調整前四半期純利益	740,570	874,721
法人税、住民税及び事業税	206,012	346,027
法人税等調整額	△8,828	△46,090
法人税等合計	197,183	299,937
四半期純利益	543,387	574,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,392	3,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,994	571,370



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	543,387	574,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,835	△1,374
為替換算調整勘定	△85,282	△192,197
退職給付に係る調整額	3,499	2,541
その他の包括利益合計	△78,947	△191,030
四半期包括利益	464,439	383,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,305	381,081
非支配株主に係る四半期包括利益	3,133	2,671

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	740,570	874,721
減価償却費	400,726	483,737
のれん償却額	153,496	153,481
受取利息及び受取配当金	△4,550	△4,677
受取賃貸料	△21,856	△27,762
補助金収入	△2,522	△2,820
固定資産売却損益(△は益)	△124	128
段階取得に係る差損益(△は益)	△255,690	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	△189
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,469	8,475
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25,724	17,809
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,297	23,453
為替差損益(△は益)	1,574	4,400
売上債権の増減額(△は増加)	△193,700	△689,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,157	△231,168
その他の資産の増減額(△は増加)	57,003	△53,311
仕入債務の増減額(△は減少)	199,859	267,619
その他の負債の増減額(△は減少)	△69,464	45,783
小計	1,064,906	869,920
利息及び配当金の受取額	4,338	5,506
補助金の受取額	2,522	2,820
法人税等の還付額	104,301	91,890
法人税等の支払額	△274,743	△271,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,326	698,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,582,117	△4,984,649
定期預金の払戻による収入	3,516,143	4,634,626
有形固定資産の取得による支出	△528,931	△500,529
有形固定資産の売却による収入	704	45
無形固定資産の取得による支出	△1,992	△17,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175,434	—
投資有価証券の取得による支出	△235	△251
投資不動産の賃貸による収入	13,290	19,195
その他	1,578	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756,993	△848,765

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△414	△424
自己株式の取得による支出	△61	—
配当金の支払額	△184,595	△250,432
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,071	△253,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,007	△68,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,053,746	△472,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,616	3,305,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,012,870	2,833,267

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,744,359	2,977,230	6,721,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,067	60	4,127
計	3,748,427	2,977,290	6,725,717
セグメント利益	235,282	215,084	450,366

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「光製品関連」セグメントにおいて、DATA PIXEL SASの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては407,862千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,342,502	3,091,220	7,433,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,860	140	25,000
計	4,367,363	3,091,360	7,458,723
セグメント利益	445,962	350,321	796,284

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。